

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	6,094,938			6,234,859	実収支比率			4.9	3.4																																																																																																																			
市町村名	蔵王町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,887,291	6,085,496	経常収支比率	88.7	91.4	(93.2)	(96.2)																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	207,647	149,363	(※1)																																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,750	13,576	標準財政規模	4,077,848	4,005,453																																																																																																																							
						×	実収支	198,897	135,787	財政力指数	0.47	0.46																																																																																																																							
人口	27年国調(人)	12,316	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	63,110	-79,793	公債費負担比率	9.9	11.1																																																																																																																							
	22年国調(人)	12,882			過疎	×	積立金	177	173	健全化判断比率																																																																																																																									
	増減率(%)	-4.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	12,593	第1次	22年国調	864	17年国調	1,025	低開発	×	積立金取崩し額	59,619	138,849	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	12,539							指数表選定	○	実質単年度収支	3,668	-218,469	実質公債費比率	6.3	7.7																																																																																																																			
	27.01.01(人)	12,736	第2次		14.1	15.6				基準財政収入額	1,575,232	1,530,006	資金不足比率(※4)																																																																																																																						
	うち日本人(人)	12,686			1,928	2,149				基準財政需要額	3,385,549	3,284,930																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.1			31.5	32.6				標準税収入額等	2,011,577	1,975,092																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.2	第3次		3,333	3,407				経常経費充当一般財源等	3,640,553	3,648,429																																																																																																																							
	面積(km <sup>2</sup> )	152.83			54.4	51.7				歳入一般財源等	4,943,931	4,779,402																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	81																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,923																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,549,918	4,710,130																																																																																																																								
	市区町村長	1	8,300		一般職員	142	417,338	2,939	うち公的資金	3,720,490	3,856,691																																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,990		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	214,182	120,426																																																																																																																								
	教育長	1	5,370		うち技能労務職員	10	25,340	2,534	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会議長	1	3,050		教育公務員	11	27,934	2,539	土地開発基金現在高	224,065	224,042																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,570		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	659,258	648,700																																																																																																																								
	議会議員	13	2,470		合計	153	445,272	2,910	積立金現在高	483,618	427,988																																																																																																																								
					ラスパイレズ指数				98.1	減債基金	626,287	546,464																																																																																																																							
										その他特定目的基金																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険蔵王病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>仙南地域広域行政事務組合：一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>白石市外二町組合：一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>白石市外二町組合：病院会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合：一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合：一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター：一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合：一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮城県後期高齢者広域連合：特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	国民健康保険蔵王病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合：一般会計						(3)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計			(9)	白石市外二町組合：一般会計						(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	白石市外二町組合：病院会計												(11)	宮城県市町村職員退職手当組合：一般会計												(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合：一般会計												(13)	宮城県市町村自治振興センター：一般会計												(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合：一般会計												(15)	宮城県後期高齢者広域連合：特別会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	国民健康保険蔵王病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合：一般会計																																																																																																																										
		(3)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計			(9)	白石市外二町組合：一般会計																																																																																																																										
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	白石市外二町組合：病院会計																																																																																																																										
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合：一般会計																																																																																																																										
								(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合：一般会計																																																																																																																										
								(13)	宮城県市町村自治振興センター：一般会計																																																																																																																										
								(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合：一般会計																																																																																																																										
								(15)	宮城県後期高齢者広域連合：特別会計																																																																																																																										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,723,311	28.3	1,723,311	44.1	普通税	1,675,301	97.2
地方譲与税	79,005	1.3	79,005	2.0	法定普通税	1,675,301	97.2
利子割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	市町村民税	520,325	30.2
配当割交付金	3,675	0.1	3,675	0.1	個人均等割	24,537	1.4
株式等譲渡所得割交付金	3,787	0.1	3,787	0.1	所得割	393,448	22.8
地方消費税交付金	243,169	4.0	243,169	6.2	法人均等割	37,738	2.2
ゴルフ場利用税交付金	11,192	0.2	11,192	0.3	法人税割	64,602	3.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,013,517	58.8
自動車取得税交付金	19,127	0.3	19,127	0.5	うち純固定資産税	1,009,895	58.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,789	2.1
地方特例交付金	3,607	0.1	3,607	0.1	市町村たばこ税	104,670	6.1
地方交付税	2,305,380	37.8	1,810,317	46.4	鉱産税	-	-
普通交付税	1,810,317	29.7	1,810,317	46.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	249,592	4.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	245,471	4.0	-	-	法定外普通税	-	-
(一般財源計)	4,393,881	72.1	3,898,818	99.8	目的税	48,010	2.8
交通安全対策特別交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	法定目的税	48,010	2.8
分担金・負担金	1,773	0.0	-	-	入湯税	48,010	2.8
使用料	108,913	1.8	4,610	0.1	事業所税	-	-
手数料	17,413	0.3	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	495,609	8.1	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	289,499	4.7	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	60,900	1.0	429	0.0	合計	1,723,311	100.0
寄附金	3,147	0.1	-	-			
繰入金	156,932	2.6	-	-			
繰越金	79,363	1.3	-	-			
諸収入	194,877	3.2	284	0.0			
地方債	291,100	4.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	200,000	3.3	-	-			
歳入合計	6,094,938	100.0	3,905,672	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)	98.3	91.3
市町村民税	98.4	94.7
純固定資産税	98.0	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,011,576	実質収支	141,074
病院	237,959	再差引収支	123,583
下水道	163,117	加入世帯数(世帯)	1,914
上水道	91,138	被保険者数(人)	3,411
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	135,044	1人当り	109
その他	384,318	保険税(料)収入額	266
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	119,945	2.0	-	119,945
総務費	871,000	14.8	40,610	760,834
民生費	1,480,077	25.1	42,310	913,953
衛生費	895,531	15.2	8,385	877,265
労働費	36,505	0.6	-	12,372
農林水産業費	154,464	2.6	20,275	114,166
商工費	185,000	3.1	-	145,508
土木費	436,243	7.4	134,402	309,982
消防費	261,546	4.4	21,466	241,934
教育費	901,980	15.3	96,390	733,428
災害復旧費	44,293	0.8	-	14,995
公債費	500,707	8.5	-	491,902
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,887,291	100.0	364,886	4,736,284

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,359,920	40.1	1,903,939	1,852,248	45.1
人件費	1,256,592	21.3	1,183,974	1,163,191	28.3
うち職員給	782,356	13.3	718,809	-	-
扶助費	602,621	10.2	228,063	197,155	4.8
公債費	500,707	8.5	491,902	491,902	12.0
元利償還金	500,707	8.5	491,902	491,902	12.0
内訳	451,312	7.7	442,507	442,507	10.8
うち元金	49,395	0.8	49,395	49,395	1.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,118,192	53.0	2,714,427	1,788,305	43.6
物件費	957,015	16.3	748,803	466,049	11.4
維持補修費	121,278	2.1	110,887	110,887	2.7
補助費等	1,011,018	17.2	959,376	580,641	14.1
うち一部事務組合負担金	531,715	9.0	531,649	242,029	5.9
繰出金	682,479	11.6	590,346	553,749	13.5
積立金	216,546	3.7	216,159	-	-
投資・出資金・貸付金	129,856	2.2	88,856	76,979	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	409,179	7.0	117,918	-	-
うち人件費	18,536	0.3	18,536	-	-
普通建設事業費	364,886	6.2	102,923	-	-
内訳	133,939	2.3	6,508	-	-
うち補助	223,150	3.8	95,318	-	-
うち単独	44,293	0.8	14,995	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,887,291	100.0	4,736,284	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 宮城県黒川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row at the bottom.

公債費負担の状況

Table showing debt service ratios for different categories from Heisei 25 to Heisei 27. Includes columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios and internal breakdown. Includes columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 内訳. Includes sub-tables for debt ratios and internal details.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

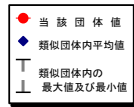
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row at the bottom.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

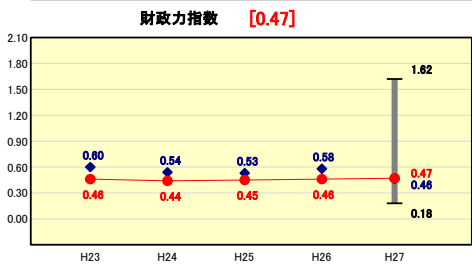
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,593	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	12,539	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	152.83	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳入総額	6,094,938	千円	得 来 負 担 比 率	8.0	%
歳出総額	5,887,291	千円	市 町 村 類 型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	198,897	千円	( 年 度 毎 )	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	4,077,848	千円			
地方債現在高	4,549,918	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

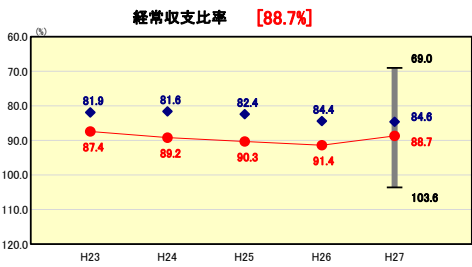
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

個人住民税は僅かながら回復傾向にあるものの、財政力指数は横ばいで推移している。引き続き滞納額の圧縮や徴収業務の強化に取り組む、財政基盤の強化に努める。

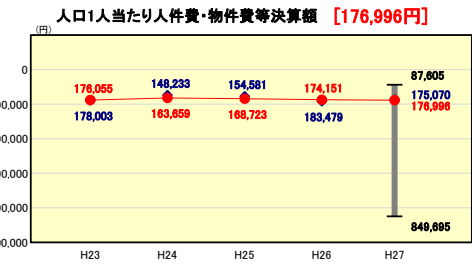
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳出における経常一般財源は、前年度とほぼ同額で推移しているが、地方消費税交付金の増加が要因となり、前年度から2.7%改善している。一般財源確保のため公債費負担を抑制するほか、町税収入等の増収に努め、財政の弾力化を図る。

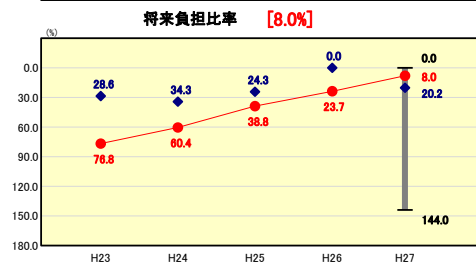
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を上回っているのは、町営の保育所・幼稚園などの施設を有しているほか、緊急雇用創出事業を積極的に実施していたことから、決算額が高い傾向にある。

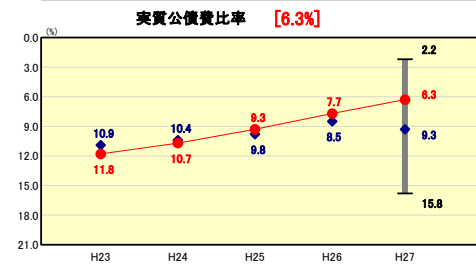
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均を下回り、前年度比△15.7%となった。地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少によるものである。

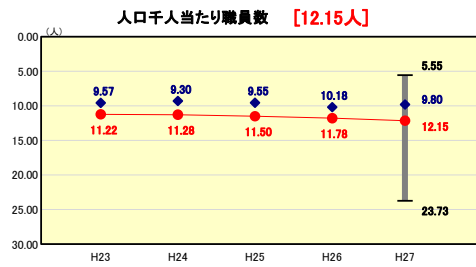
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

類似団体平均を下回り、前年度比△1.4%となった。これまで実施してきた新規地方債発行の抑制、平成20～25年度の補償金免除繰上償還、H24年度の任意繰上償還により比率の減少は進むものと見込まれる。

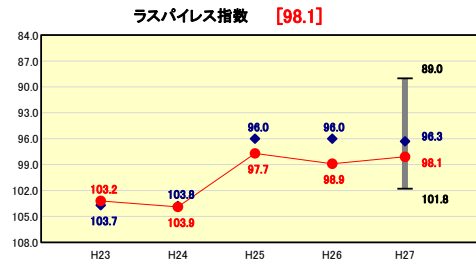
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均を上回っているが、保育所・幼稚園などの施設運営を町営で行っているほか、再任用制度の活用や新規事業等に伴う組織人員配置見直しの影響によるものである。今後とも行政需要に応じた適正な職員数の確立に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

類似団体平均を1.8ポイント上回っている。平成25年度に国家公務員給与に準じた給与減額措置を実施している。今後、高齢層の退職により、ラスパイレズ指数は低下していく見込みである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

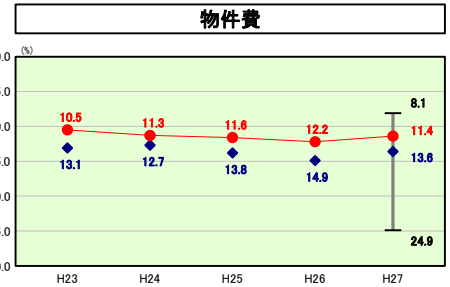
宮城県蔵王町

## 経常収支比率の分析

人口	12,593	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,539	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	152.83	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.3	%
歳入総額	6,094,938	千円	得米負担比率	8.0	%
歳出総額	5,887,291	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実収支	198,897	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	4,077,848	千円			



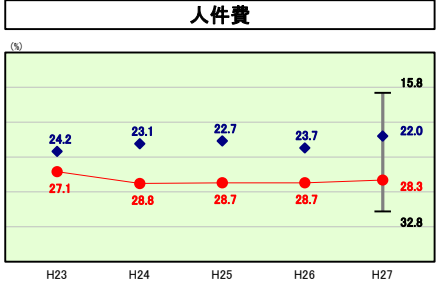
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/85 全国平均 14.3 宮城県平均 14.8

**物件費の分析欄**

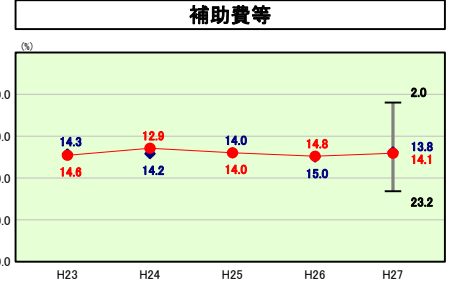
いずれの年度においても類似団体平均を下回っており、需用費総額の抑制や各業務委託内容の見直しの効果が表れている。今後も継続して取り組んでいく。



類似団体内順位 62/85 全国平均 23.3 宮城県平均 24.7

**人件費の分析欄**

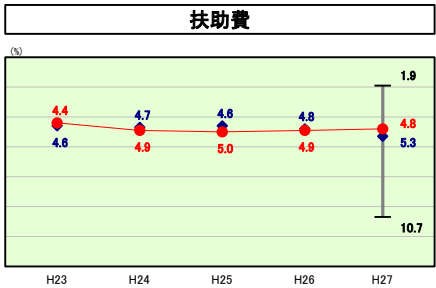
類似団体平均を上回っているのは、保育所・幼稚園などの施設運営を町営で行っているほか、再任用制度の活用や新規事業等に伴う組織人員配置見直しの影響によるものである。今後とも行政需要に応じた適正な職員数の確立を通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 32/85 全国平均 10.0 宮城県平均 10.8

**補助費等の分析欄**

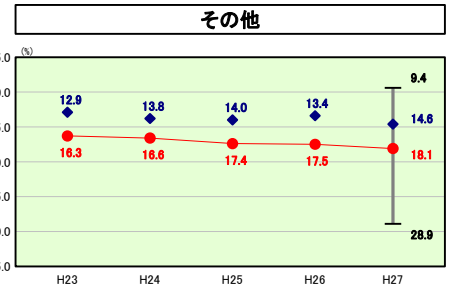
類似団体平均とほぼ同率となっている。「蔵王町行政改革推進計画」(H18～22年度)に基づき、補助金等の抜本的な見直し(廃止・統合)及び段階的な見直し(減額・隔年交付)並びに事業の終期を設定して定期的な見直しを図っている。今後、公営企業に対する公費負担の適正化を進める。



類似団体内順位 22/85 全国平均 11.8 宮城県平均 9.3

**扶助費の分析欄**

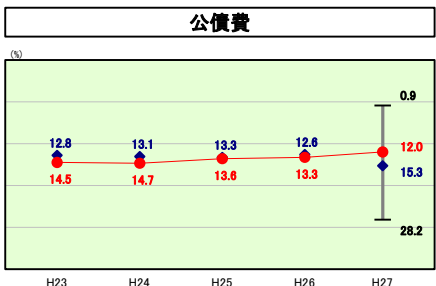
類似団体平均とほぼ同率で推移している。歳出決算額は、少子・高齢化への対応及び障害福祉の充実によって毎年上昇し、今後も上昇傾向にある。財政の硬直化を招かぬよう各制度の適切な運用と自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 55/85 全国平均 13.2 宮城県平均 14.7

**その他の分析欄**

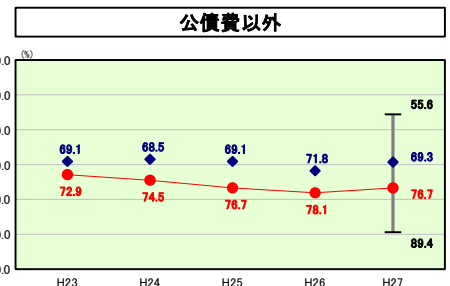
類似団体平均を上回っている。主な要因として、町立病院と一部事務組合病院の2つの病院を有しているために出資金の割合が高くなっていることによる。また、維持補修費については、施設の老朽化に伴う所要一般財源が上昇傾向にあることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、歳出額の平準化を図っていく。



類似団体内順位 17/85 全国平均 17.4 宮城県平均 17.9

**公債費の分析欄**

これまで実施してきた新規地方債発行の抑制、平成20～25年度の補償金免除繰上償還、H24年度の任意繰上償還により、比率の減少は進むものと見込まれる。



類似団体内順位 59/85 全国平均 72.6 宮城県平均 74.3

**公債費以外の分析欄**

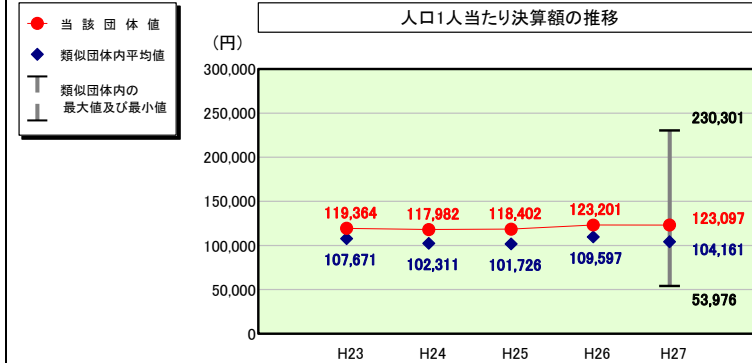
類似団体平均値を上回っている。主な要因としては、「人件費」と病院に係る出資金が影響している。財政の硬直化を招かぬよう自主財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県蔵王町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

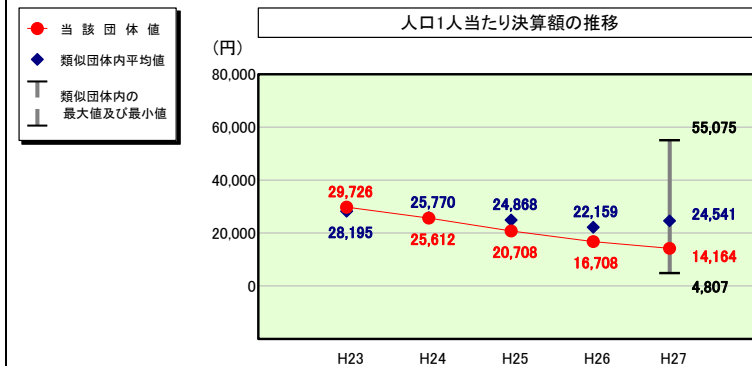
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,256,592	99,785	83,939	▲ 18.9
賃金 (物件費)	120,878	9,599	8,976	▲ 6.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,368	11,226	13,172	▲ 14.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	86,747	6,889	634	▲ 986.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	50,548	4,014	3,872	▲ 3.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,536	1,472	2,062	▲ 28.6
▲退職金	▲ 124,514	▲ 9,888	▲ 8,514	▲ 16.1
合計	1,550,155	123,097	104,161	18.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.15	9.80	2.35
ラスパイレース指数	98.1	96.3	1.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

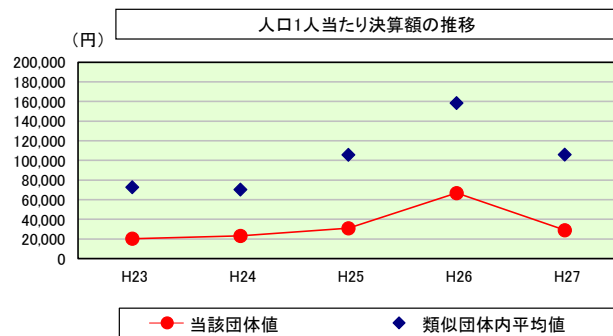


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	500,707	39,761	53,592	▲ 25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	208,853	16,585	20,509	▲ 19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	49,702	3,947	3,503	▲ 12.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	774	61	1,405	▲ 95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 8,805	▲ 699	▲ 1,515	▲ 53.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 572,865	▲ 45,491	▲ 52,955	▲ 14.1
合計	178,366	14,164	24,541	▲ 42.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

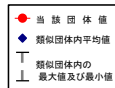
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	264,988	20,368	▲ 47.2	72,729	▲ 23.8	▲ 23.4
	うち単独分	168,458	12,948	▲ 29.9	36,291	▲ 25.2
H24	301,914	23,317	▲ 14.5	70,317	▲ 3.3	▲ 17.8
	うち単独分	137,833	10,645	▲ 17.8	35,725	▲ 1.6
H25	399,689	31,066	▲ 33.2	105,751	▲ 50.4	▲ 17.2
	うち単独分	130,674	10,157	▲ 4.6	49,969	▲ 39.9
H26	851,852	66,885	▲ 115.3	158,564	▲ 49.9	▲ 65.4
	うち単独分	342,599	26,900	▲ 164.8	48,412	▲ 3.1
H27	364,886	28,975	▲ 56.7	106,092	▲ 33.1	▲ 23.6
	うち単独分	223,150	17,720	▲ 34.1	44,299	▲ 8.5
過去5年間平均	436,666	34,122	▲ 11.8	102,691	▲ 8.0	▲ 3.8
	うち単独分	200,543	15,674	▲ 15.7	42,939	▲ 0.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

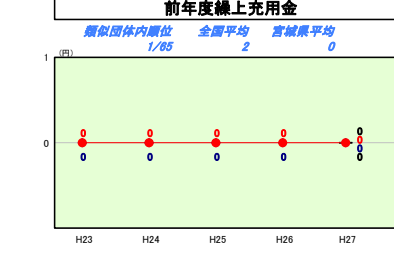
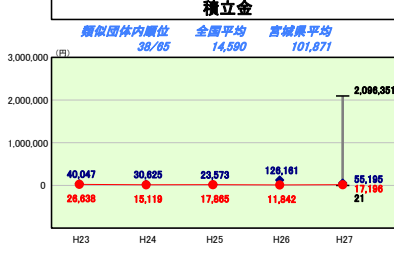
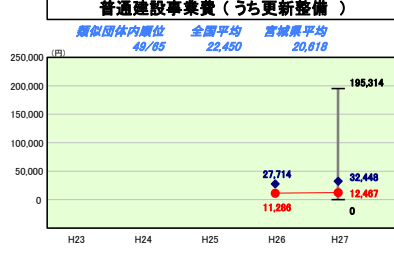
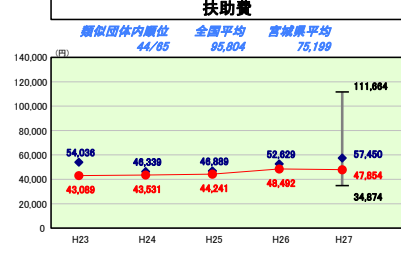
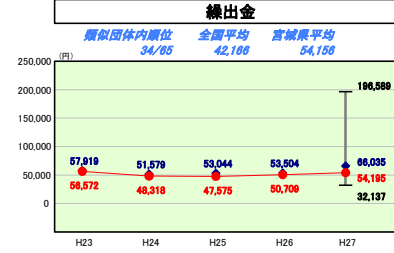
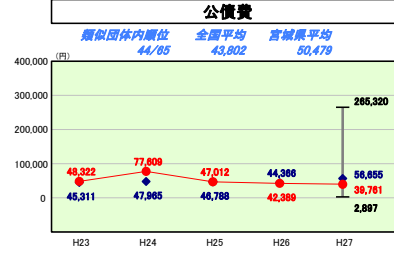
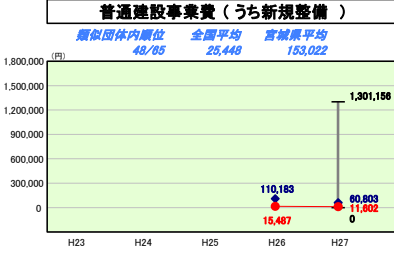
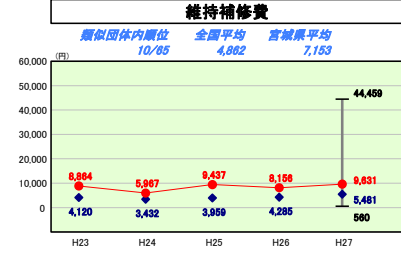
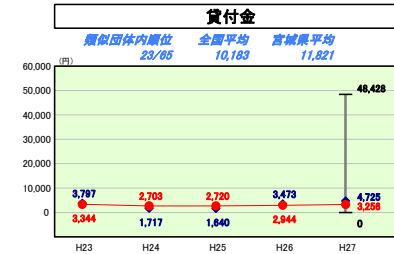
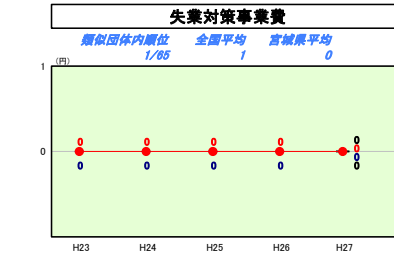
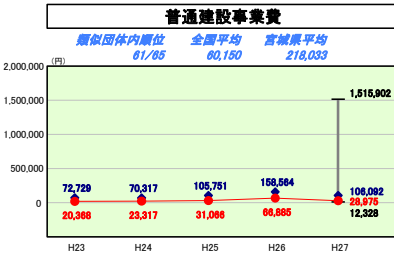
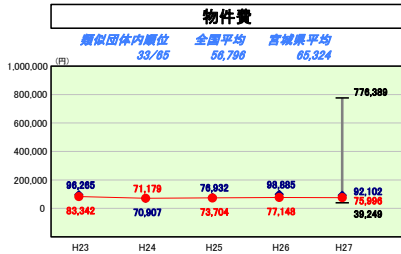
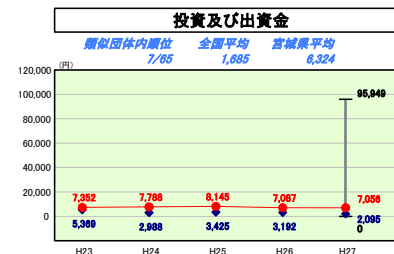
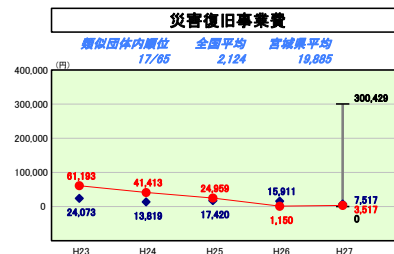
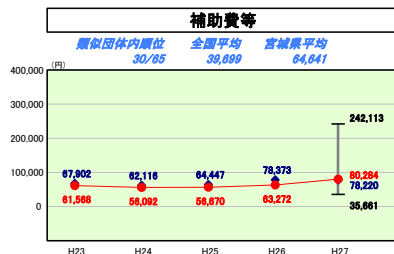
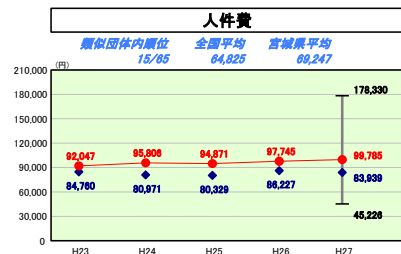
平成27年度

宮城県蔵王町

人口	12,593	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	12,539	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	162.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%	
歳入総額	6,094,938	千円	実質負担比率	8.0	%	
歳出総額	5,887,291	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実収支	198,097	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,077,848	千円				
地方債現在高	4,540,918	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

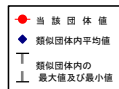
平成27年度決算の特徴点は、次のとおり。  
 ○人件費は、再任用制度の活用、子育て部門の職員増員や蔵王山火山対策により増加。○物件費は、緊急雇用創出事業の縮小により減少。○維持補修費には、除融雪経費も含まれている。○扶助費は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の事業完了により減少。○補助費等は、(仙南クリーンセンター)建設負担金(震災)により増加。○普通建設事業費は、前年度の被災農業者向け経営体育成支援事業の完了により減少。○災害復旧費は、平成27年台風第18号による災害復旧事業の実施により増加。○公債費は、地方債の繰上償還及び利率見直し借換の実施により公債費は減少傾向。○積立金は、義務教育施設整備基金の積増しにより増加。○繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金(保健基金安定)などにより増加。○出資金は、町立病院と一部事務組合病院を有しているためコストが高い。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

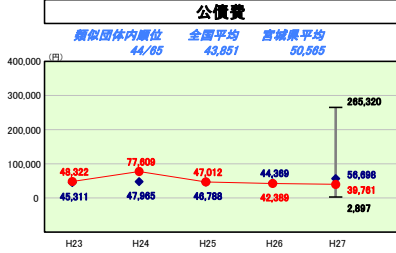
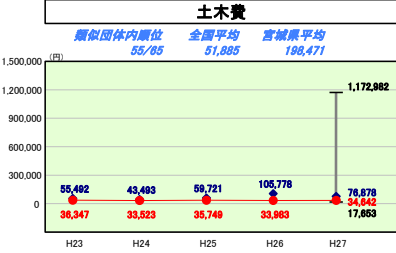
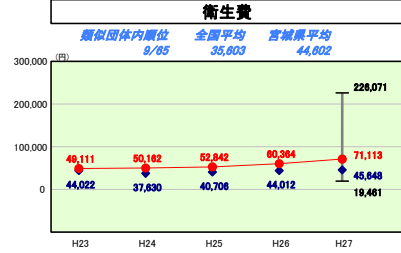
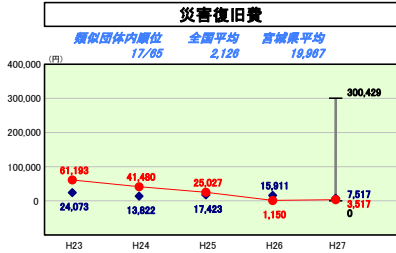
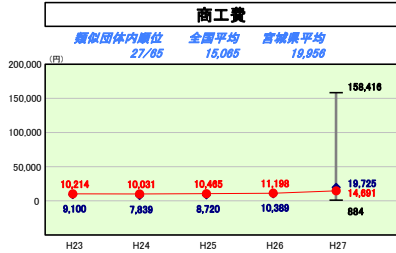
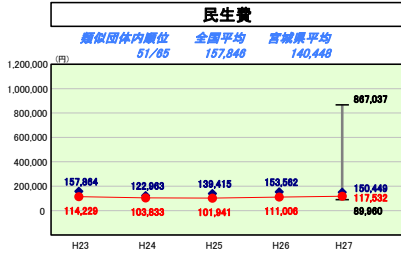
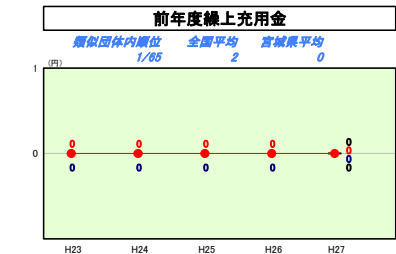
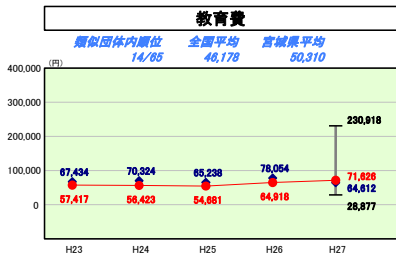
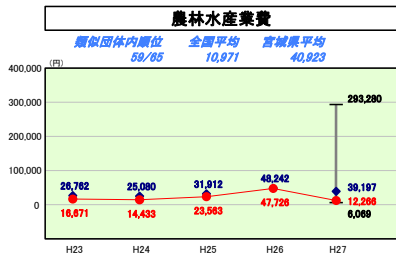
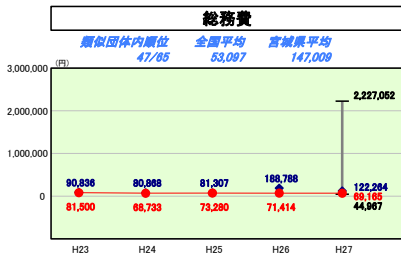
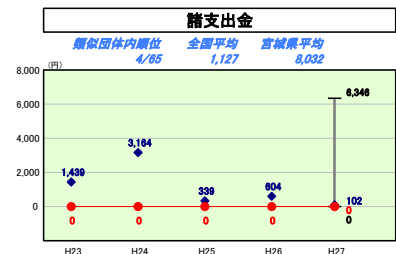
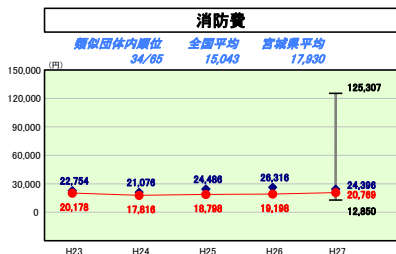
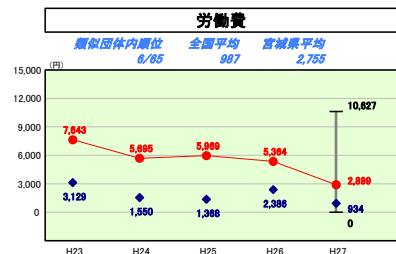
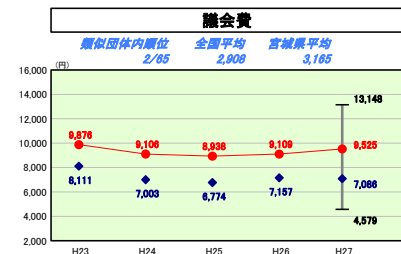
平成27年度

宮城県蔵王町

人口	12,593	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,539	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.83	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	6,094,938	千円	得負担比率	8.0	%
歳出総額	5,887,291	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実収支	198,897	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1
標準財政規模	4,077,848	千円			
地方債現在高	4,540,918	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

平成27年度決算の特徴点は、次のとおり。  
 ○議会費は、類似団体の中で住民一人当たりの議員数が多いことから、議員報酬手当の割合が高い。  
 ○総務費は、前年度のマイクロバス購入費事業(地域の元気臨時交付金基金)の完了により減少。  
 ○民生費は、宮保育所増築工事、新課設置に伴う事務室新設工事関連、国民健康保険特別会計繰出金(保健基金安定)がそれぞれ増加。  
 ○衛生費は、仙南クリーンセンター建設負担金(震災)により増加。  
 ○労働費は、緊急雇用創出事業の縮小により減少。  
 ○農林水産業費は、前年度の被災農業者向け経営体育成支援事業の完了により減少。  
 ○商工費は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業、蔵王山の火山対策事業の実施により増加。  
 ○教育費は、義務教育施設整備基金積立及び海洋センター体育館増築工事により増加。  
 ○災害復旧費は、平成27年台風第18号による災害復旧事業の実施により増加。  
 ○公債費は、地方債の繰上償還及び利率見直し借換の実施により公債費は減少傾向。

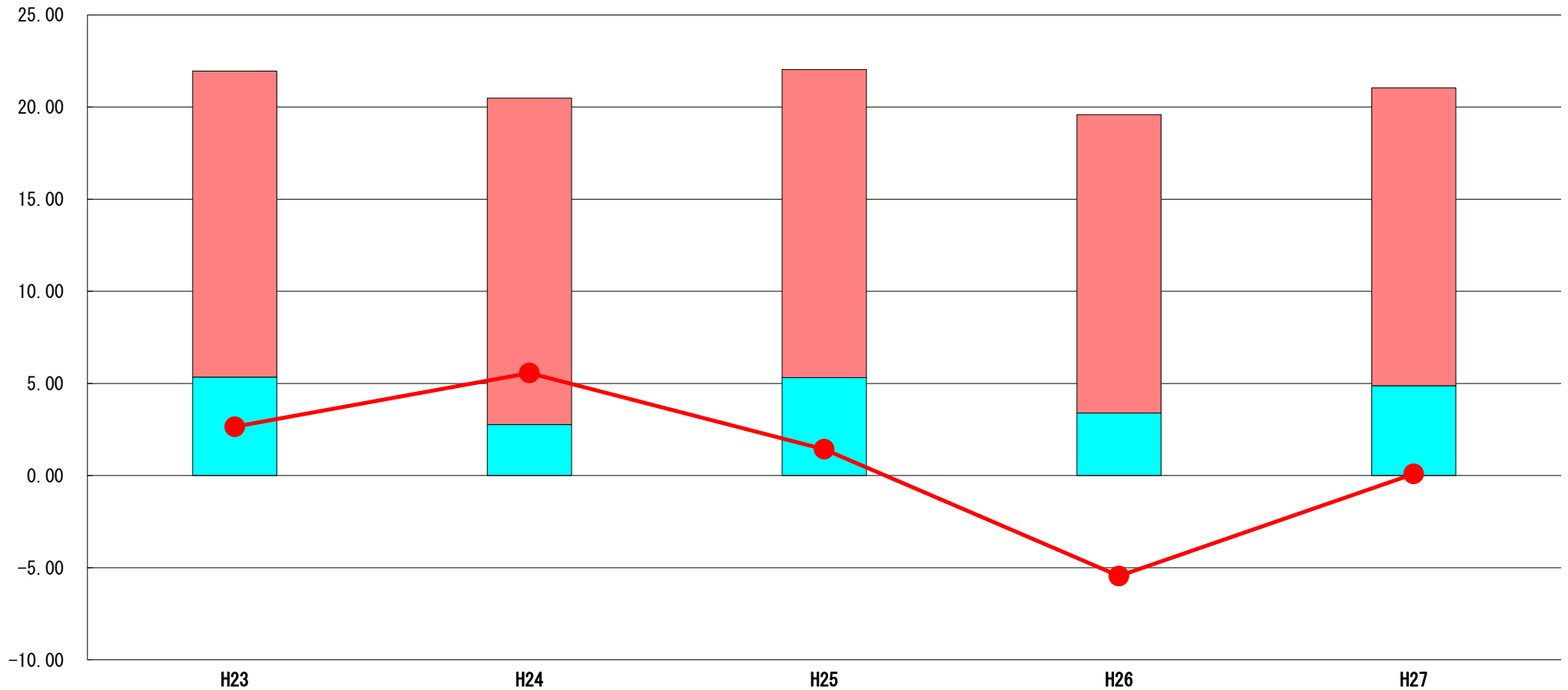


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

宮城県蔵王町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		16.61	17.71	16.71	16.20	16.17
 実質収支額		5.34	2.77	5.32	3.39	4.88
 実質単年度収支		2.65	5.57	1.43	▲ 5.45	0.09

### 分析欄

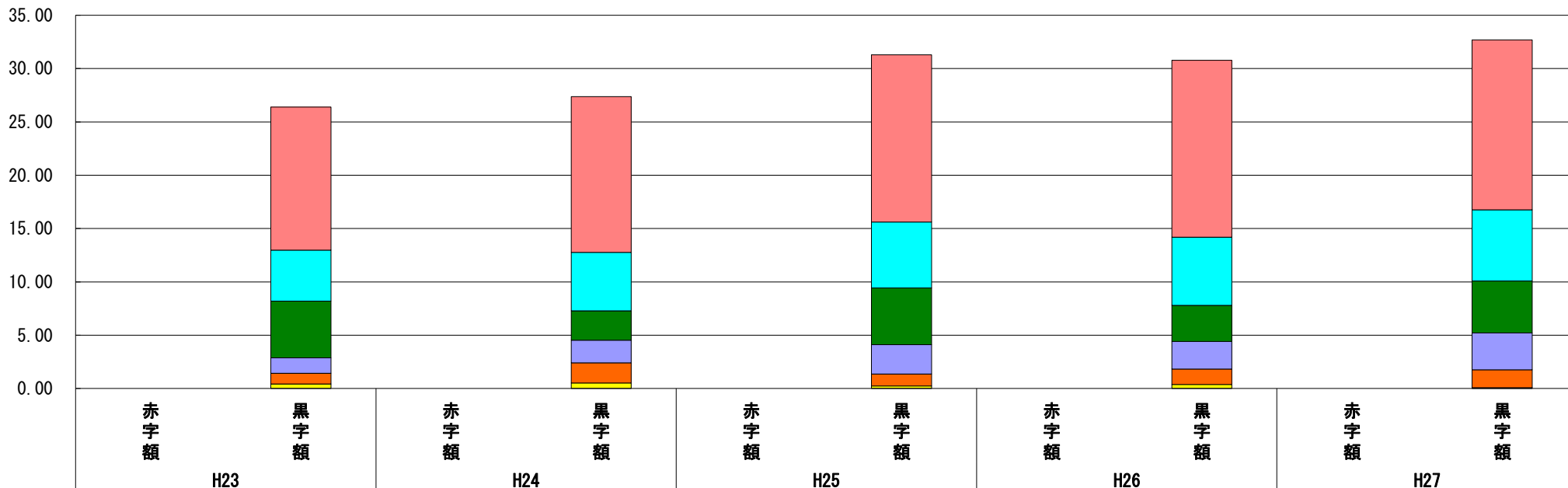
平成26年度における実質単年度収支の悪化は、大雪被害対策による財政調整基金の取崩しが増となった要因である。財政調整基金残高は平成18年度末には387百万円であったが、行政改革を進め、東日本大震災など緊急的な財政需要に対応しながらも、平成27年度末には659百万円まで積み立てることができた。今後も必要な行政サービスは適切に実施しながら、安定した財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

宮城県蔵王町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		13.41	14.60	15.66	16.60	15.92
国民健康保険蔵王病院事業会計		4.78	5.48	6.20	6.38	6.68
一般会計		5.33	2.76	5.31	3.39	4.87
国民健康保険特別会計		1.45	2.13	2.74	2.59	3.45
介護保険特別会計		1.00	1.87	1.12	1.44	1.69
公共下水道事業特別会計		0.41	0.53	0.25	0.37	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

各公営事業会計で、赤字額は発生していない。  
 標準財政規模に対して年々黒字割合が高くなっている水道事業会計については、平成20年度から高料金対策補助金を繰り出している。  
 また、蔵王病院事業会計についても、平成21年2月に策定した病院改革プランに基づき、経営健全化のため補助金を繰り出しているが、今後、下水道事業も含めた公費負担の適正化を進める。

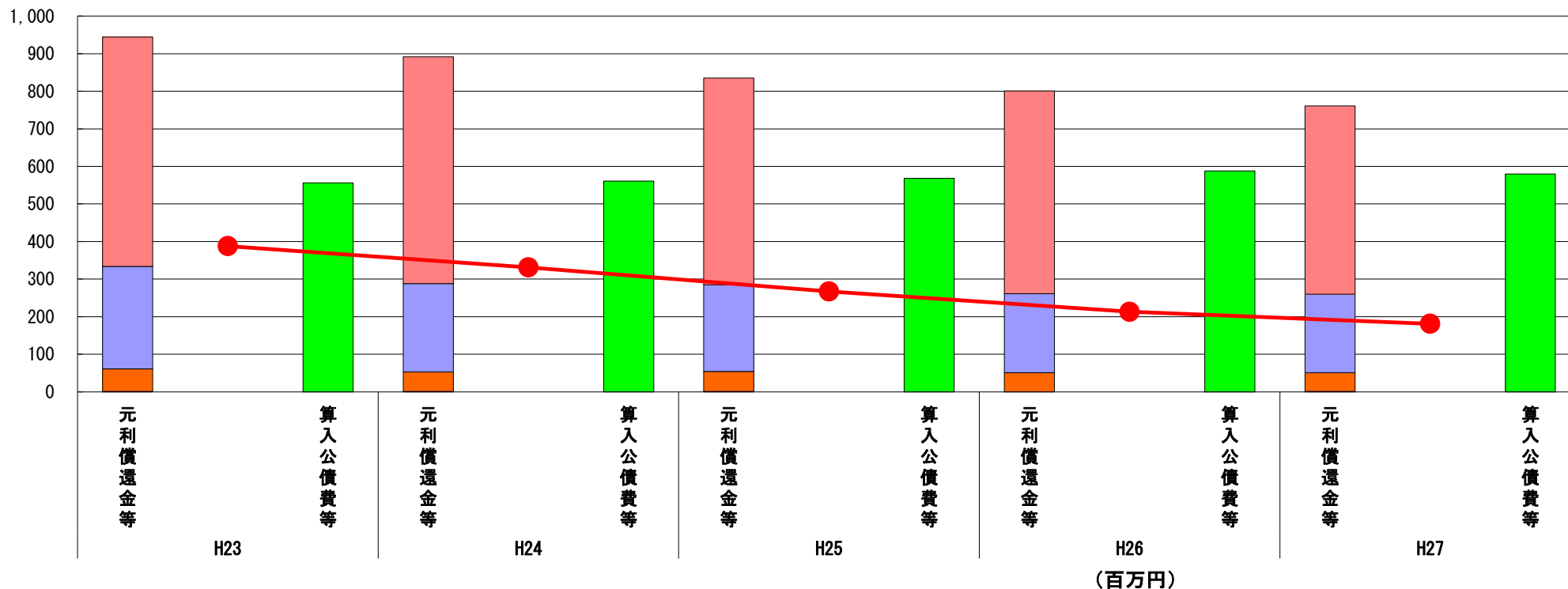
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県蔵王町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	610	604	550	540	501
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	273	235	231	210	209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	52	53	51	50
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	0	1
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	556	561	568	588	580
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	388	331	267	213	181

### 分析欄

H27年度 実質公債費比率は、6.3%(前年度比△1.4ポイント)となった。これまで実施してきた新規地方債発行の抑制、H20～25年度の補償金免除繰上償還、H24年度の任意繰上償還により、分子となる額が小さくなったことが要因である。

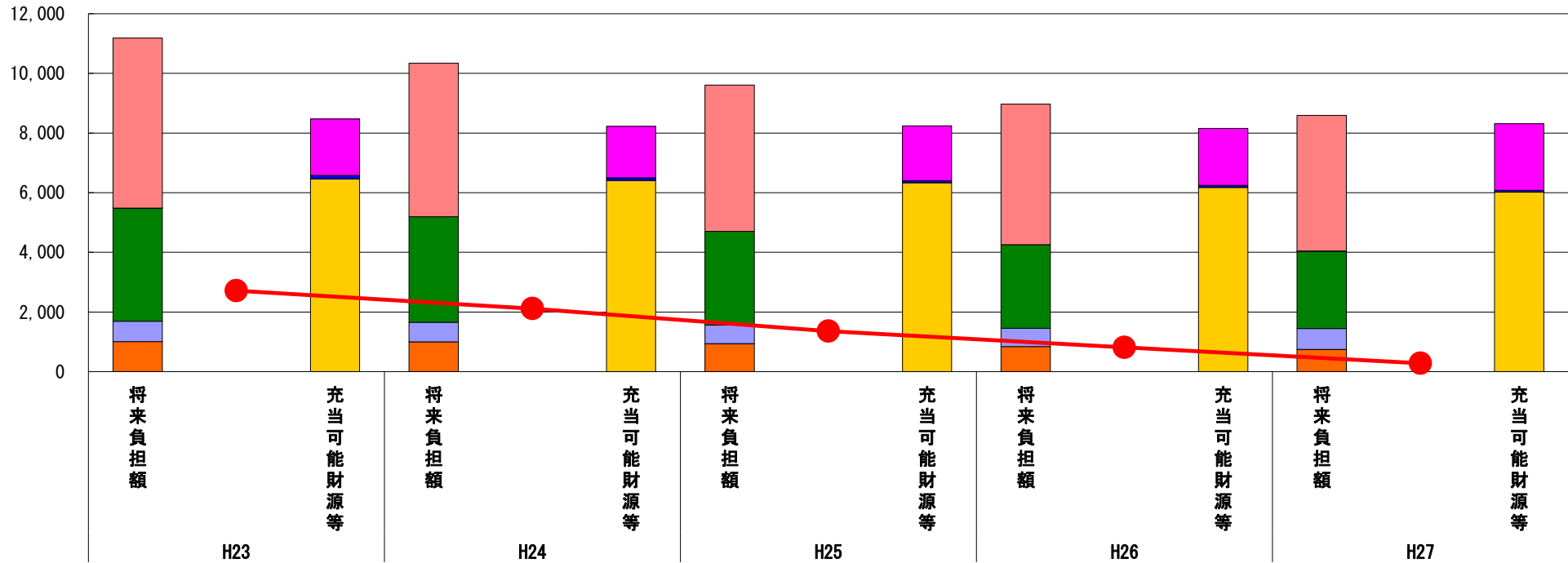
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県蔵王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,698	5,145	4,898	4,710	4,550
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	0	0	1
	公営企業債等繰入見込額		3,795	3,540	3,141	2,807	2,598
	組合等負担等見込額		683	649	628	610	702
	退職手当負担見込額		1,006	1,004	936	844	742
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,891	1,725	1,843	1,912	2,235
	充当可能特定歳入		111	87	70	68	62
	基準財政需要額算入見込額		6,467	6,411	6,331	6,176	6,015
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,714	2,116	1,359	814	281

## 分析欄

H27年度 将来負担比率は、8.0%(前年度比△15.7ポイント)となった。地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少により、分子となる額が小さくなったことが要因である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

+

+

+ 0 + 0 + 0

+ 0 + 0

•

◆

Four empty rectangular boxes arranged in a row, each with a small header box above it.

Left side: A large empty rectangular box with a header box above it.

Right side: A large empty rectangular box with a header box above it, and a table below it.


Left side: A line graph on a green grid background. It features two data series: a red line with circular markers and a blue line with diamond markers. The red line shows a steady upward trend, while the blue line fluctuates.

Right side: A large empty rectangular box with a header box above it, and a table below it.

